

事業概況 (12月分結果の概要)

保険給付

平成23年度労災保険業務機械処理の平成23年12月末現在における保険給付支払総額は589,750,444千円で、前年同期に比べて0.6%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が320,197,994千円で、54.3%と最も大きく、次いで療養補償給付が153,413,902千円で26.0%を占めている。以下、休業補償給付が13.0%、障害補償一時金が4.0%、遺族補償一時金が1.3%、介護補償給付が0.9%、葬祭料が0.5%、二次健康診断等給付が0.1%を占めている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、遺族補償一時金が57.3%増、葬祭料が51.4%増、二次健康診断等給付が8.7%増、療養補償給付が2.9%増となっているのに対し、障害補償一時金が3.6%減、介護補償給付が1.4%減、年金等給付が1.0%減、休業補償給付が0.8%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成22年度 22年12月末			平成23年度 23年12月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	586,506,013	100.0	△ 0.9	589,750,444	100.0	0.6
療養補償給付	149,043,515	25.4	3.6	153,413,902	26.0	2.9
休業補償給付	77,193,888	13.2	△ 3.5	76,606,609	13.0	△ 0.8
障害補償一時金	24,323,180	4.1	△ 9.2	23,455,965	4.0	△ 3.6
遺族補償一時金	4,844,398	0.8	△ 14.6	7,619,776	1.3	57.3
葬祭料	1,780,804	0.3	0.2	2,695,815	0.5	51.4
介護補償給付	5,233,248	0.9	△ 0.8	5,160,070	0.9	△ 1.4
年金等給付	323,534,831	55.2	△ 1.4	320,197,994	54.3	△ 1.0
二次健康診断等給付	552,149	0.1	4.2	600,313	0.1	8.7

(注1) 本表は、機械処理データの金額である。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位、比率は小数第2位で四捨五入を行っている。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が180,627,316千円で30.6%、「製造業」が152,483,503千円で25.9%、「その他の事業」が145,009,203千円で24.6%となっている。以下、「運輸業」が10.2%、「鉱業」が5.5%、「林業」が2.3%、「漁業」が0.4%、「船舶所有者の事業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「船舶所有者の事業」が42.4%増、「その他の事業」が4.2%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.0%増、「運輸業」が2.2%増、「漁業」が1.0%増となっているのに対し、「鉱業」が5.7%減、「林業」が3.4%減、「建設事業」が1.0%減、「製造業」が0.1%減となっている。(第2表)

第 2 表 業 種 別 保 険 給 付 支 払 状 況

区 分 業 種	平成22年度 22年12月末			平成23年度 23年12月末		
	金 額	構 成 比	対前年同 期増減率	金 額	構 成 比	対前年同 期増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全 業 種	586,506,013	100.0	△ 0.9	589,750,444	100.0	0.6
林 業	14,250,926	2.4	△ 2.4	13,770,201	2.3	△ 3.4
漁 業	2,114,127	0.4	△ 4.9	2,136,071	0.4	1.0
鉱 業	34,189,349	5.8	△ 5.0	32,257,105	5.5	△ 5.7
建 設 事 業	182,470,081	31.1	△ 2.2	180,627,316	30.6	△ 1.0
製 造 業	152,679,372	26.0	△ 2.5	152,483,503	25.9	△ 0.1
運 輸 業	59,126,937	10.1	△ 0.7	60,434,862	10.2	2.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,261,592	0.2	△ 0.6	1,312,672	0.2	4.0
そ の 他 の 事 業	139,205,818	23.7	3.0	145,009,203	24.6	4.2
船舶所有者の事業	1,207,812	0.2	—	1,719,511	0.3	42.4

(注1) 本表は、機械処理データの金額である。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位、比率は小数第2位で四捨五入を行っている。

(注3) 平成22年1月1日より、船員保険制度の一部が労災保険制度へ統合されたことから、業種に「船舶所有者の事業」を加えた。

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が166,481,119千円で52.0%と最も大きく、次いで障害補償年金が120,943,433千円で37.8%、傷病補償年金が32,773,442千円で10.2%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が108,410,422千円で33.9%、「製造業」が92,342,920千円で28.8%、「その他の事業」が54,631,865千円で17.1%となっている。以下、「運輸業」が10.2%、「鉱業」が7.1%、「林業」が2.1%、「漁業」が0.5%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.0%となっている。(第3表)

第 3 表 業 種 別 年 金 等 給 付 支 払 状 況

区 分 業 種	平成23年度 23年12月末現在				
	障 害 補 償 年 金	遺 族 補 償 年 金	傷 病 補 償 年 金	合 計 (年金等給付)	構 成 比
	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	120,943,433	166,481,119	32,773,442	320,197,994	100.0
林 業	2,005,055	4,324,467	362,650	6,692,173	2.1
漁 業	364,915	1,131,617	60,298	1,556,830	0.5
鉱 業	2,179,409	13,891,275	6,761,512	22,832,196	7.1
建 設 事 業	35,847,790	59,893,448	12,669,183	108,410,422	33.9
製 造 業	46,915,026	39,171,079	6,256,814	92,342,920	28.8
運 輸 業	11,998,295	18,727,632	1,995,293	32,721,221	10.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	221,855	613,935	51,977	887,767	0.3
そ の 他 の 事 業	21,400,978	28,618,514	4,612,372	54,631,865	17.1
船舶所有者の事業	10,108	109,152	3,343	122,603	0.0
構 成 比	37.8%	52.0%	10.2%	100.0%	—

(注1) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

(注2) 本表は、機械処理データの金額である。

(注3) 本表の数値は、金額は百円単位、比率は小数第2位で四捨五入を行っている。

(注4) 平成22年1月1日より、船員保険制度の一部が労災保険制度へ統合されたことから、業種に「船舶所有者の事業」を加えた。

保 険 料

平成23年度労災保険業務機械処理の平成23年12月末現在における保険料徴収決定済額は839,696,041千円で、前年同期に比べて4.7%増となっている。保険料収納済額は573,981,467千円で、前年同期に比べて6.1%増となっている。また、収納率についてみると68.4%となっており、前年同期に比べて0.9ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が380,828,641千円で45.4%と最も大きく、次いで「製造業」が181,456,583千円で21.6%を、「建設事業」が163,437,963千円で19.5%を占めている。以下、「運輸業」が10.0%、「船舶所有者の事業」が1.8%、「林業」が0.7%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%となっている。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成22年度 22年12月末	平成23年度 23年12月末	構 成 比	対 前 年 同 期 増 減 率	平成22年度 22年12月末	平成23年度 23年12月末	構 成 比	対 前 年 同 期 増 減 率	平成22年度 22年12月末	平成23年度 23年12月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	801,722,495	839,696,041	100.0	4.7	540,958,734	573,981,467	100.0	6.1	67.5	68.4
林 業	6,323,196	6,063,992	0.7	△ 4.1	4,426,418	4,149,205	0.7	△ 6.3	70.0	68.4
漁 業	2,155,559	2,128,530	0.3	△ 1.3	1,397,205	1,372,328	0.2	△ 1.8	64.8	64.5
鉱 業	3,562,148	3,501,868	0.4	△ 1.7	2,006,632	2,037,637	0.4	1.5	56.3	58.2
建 設 事 業	164,006,451	163,437,963	19.5	△ 0.3	111,430,553	112,006,141	19.5	0.5	67.9	68.5
製 造 業	160,317,862	181,456,583	21.6	13.2	104,259,460	123,283,173	21.5	18.2	65.0	67.9
運 輸 業	79,612,310	83,768,421	10.0	5.2	51,509,818	52,306,460	9.1	1.5	64.7	62.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,024,707	3,098,443	0.4	2.4	2,074,307	2,136,285	0.4	3.0	68.6	68.9
そ の 他 の 事 業	367,822,143	380,828,641	45.4	3.5	253,568,571	266,084,938	46.4	4.9	68.9	69.9
船舶所有者の事業	14,898,119	15,411,601	1.8	3.4	10,285,771	10,605,301	1.8	3.1	69.0	68.8

(注1) 本表は、機械処理データの金額である。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位、比率は小数第2位で四捨五入を行っている。

(注3) 平成22年1月1日より、船員保険制度の一部が労災保険制度へ統合されたことから、業種に「船舶所有者の事業」を加えた。